

平成28年に発生した管内の労働災害分析結果

龍ヶ崎労働基準監督署 安全衛生課

- ① 平成28年における管内の休業4日以上之死傷災害は344件の発生となり、平成27年の426件に比べ82件（19%）の減少となったほか、過去最少件数を更新した。
- ② 死亡災害は、建設業において、屋根上で建築資材を2名で持ち上げていたところ、突風により煽られたことから、そのうち1名が軒先から4.1m下のアスファルト地面に墜落したことにより発生した。（1月）
- ③ 主な業種の全体に占める発生割合では、畜産業において24%（84件）が最も多く、次いで製造業において19%（65件）、小売業10%（34件）及び建設業9%（32件）を占めた。
- ④ 主な業種毎の占める発生割合は、製造業においては、食料品製造業が31%（20件）を占め、次いで金属製品製造業が19%（12件）、化学工業が14%（9件）を占めた。建設業においては、建築工事業が50%（16件）を占め、このうち木造家屋建築工事業では31%（5件）となった。土木工事での災害発生はなかった。商業においては、小売業が93%（43件）を占め、このうち新聞販売業が21%（9件）を占めた。
- ⑤ 前年に比べ減少率の高い主な業種は、社会福祉施設で43%（9件）の減少、建設業39%（20件）の減少、製造業で34%（33件）の減少、畜産業で24%（27件）の減少となった。なお、製造業及び畜産業は過去最少件数を更新した。
- ⑥ 事故の型別では、墜落・転落災害30%（103件）が最も多く、次いで転倒災害13%（46件）、動作の反動12%（40件）、激突され11%（38件）を占めた。
- ⑦ 交通労働災害については、全業種で25件（7%）の発生となり、特に目立った業種としては、新聞販売業及び通信業でそれぞれ8件ずつ発生した。
- ⑧ 主な業種における事業場規模別の発生割合では、全業種においては労働者数50人未満規模で66%を占め、建設業では10人未満規模において78%、道路貨物運送業では50人未満規模において63%、製造業では50人未満規模において45%を占めた。
- ⑨ 年齢別では、畜産業において50歳未満の労働災害が86%を占めたものの、畜産業を除いた場合、50歳以上の中高年齢労働者の災害は全業種の半数を占めた。特に当該年代における労働災害発生件数の占める割合が高い業種としては、社会福祉施設で75%、建設業で60%及び小売業で50%となった。なお、建設業において発生した死亡災害では、被災者が70歳代であること及び転倒災害の6割以上が中高年齢労働者で発生したことを踏まえると、特に中高年齢労働者による労働災害防止の強化が求められる。
- ⑩ 分析結果の総括として、平成28年はほぼ全業種において減少し、特に製造業、建設業及び畜産業で特に発生件数が減少したほか、労働者数50人未満の事業場では82件（19%）減少し、50歳以上の中高年齢労働者の労働災害は前年比29%（53件）減少した。今後も減少傾向を維持させるため、中高年齢労働者の労働災害防止、職長安全衛生教育の適切な実施及び10人以上50人未満の事業場における安全衛生推進者等の適切な選任について、あらゆる機会を活用し、周知・指導を強化する必要がある。なお、競争馬を起因とする労働災害防止については、JRA等の関係団体との連携を引き続き強化するほか、美浦トレセン各厩舎は基より、競争馬育成牧場に直接伺うことにより、当署の労働災害防止に対する熱意を伝えることとする。